

2022年3月期 第1四半期 財務諸表の概況(連結)

2021年8月10日

会社名 A F S コーポレーション株式会社 URL <https://www.afscorporation.co.jp/>
 代表者 代表取締役社長 若生 信弥 TEL 03(6838)8495
 問合せ先責任者 取締役 富永 廣規 特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	36,117	△14.9	1,935	—	868	—
2021年3月期第1四半期	42,480	△11.4	△789	—	△197	—

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 3,267百万円(△30.5%) 2021年3月期第1四半期 4,705百万円(205.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	86,833.30	—
2021年3月期第1四半期	△19,792.00	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	連結自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	%
2022年3月期第1四半期	4,648,533	320,021	6.8	(速報値) 9.4
2021年3月期	4,631,637	316,754	6.8	9.8

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 319,913百万円 2021年3月期 316,643百万円

(注1) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(注2) 「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第20号)」に基づき算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期	—				

※注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、P. 6「1. 四半期連結財務諸表(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期第1Q	10,000株	2021年3月期	10,000株
2022年3月期第1Q	一株	2021年3月期	一株
2022年3月期第1Q	10,000株	2021年3月期第1Q	10,000株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

1. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
現金預け金	820,770	607,448
コールローン	13,338	7,318
買入金銭債権	39,860	38,961
金銭の信託	91,779	96,703
有価証券	479,266	476,494
貸出金	2,413,637	2,444,668
外国為替	9,172	3,612
割賦売掛金	546,297	757,817
その他資産	173,689	173,199
有形固定資産	14,547	13,576
無形固定資産	24,354	23,554
繰延税金資産	5,793	5,399
支払承諾見返	7,955	7,866
貸倒引当金	△8,825	△8,088
資産の部合計	4,631,637	4,648,533
負債の部		
預金	4,016,510	4,047,495
借入金	36,663	42,563
外国為替	50	10
社債	2,148	2,271
リース債務	9,091	8,392
未払金	164,960	150,234
その他負債	54,705	61,126
賞与引当金	1,456	689
役員業績報酬引当金	79	11
退職給付に係る負債	110	130
睡眠預金払戻損失引当金	78	78
ポイント引当金	20,407	6,990
その他の引当金	145	148
繰延税金負債	518	502
支払承諾	7,955	7,866
負債の部合計	4,314,883	4,328,512
純資産の部		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	302,947	302,947
利益剰余金	10,529	11,397
株主資本合計	315,476	316,344
その他有価証券評価差額金	1,358	3,577
為替換算調整勘定	△191	△9
退職給付に係る調整累計額	0	0
その他の包括利益累計額合計	1,167	3,568
非支配株主持分	110	107
純資産の部合計	316,754	320,021
負債及び純資産の部合計	4,631,637	4,648,533

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
経常収益	42,480	36,117
資金運用収益	23,522	21,073
(うち貸出金利息)	21,980	20,165
(うち有価証券利息配当金)	1,322	790
役務取引等収益	15,431	8,961
その他業務収益	1,601	3,074
その他経常収益	1,923	3,008
経常費用	43,270	34,181
資金調達費用	832	579
(うち預金利息)	672	461
役務取引等費用	17,878	16,835
その他業務費用	136	218
営業経費	22,770	16,253
その他経常費用	1,651	294
経常利益又は経常損失(△)	△789	1,935
特別損失	69	119
固定資産処分損	29	23
減損損失	3	93
新型コロナウイルス対応による損失	36	2
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△859	1,816
法人税、住民税及び事業税	285	1,293
法人税等調整額	205	△337
法人税等合計	491	956
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,351	859
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,153	△8
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△)	△197	868

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,351	859
その他の包括利益	6,056	2,407
その他有価証券評価差額金	6,107	2,219
為替換算調整勘定	△50	187
四半期包括利益	4,705	3,267
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,875	3,270
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,169	△2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、当社グループが運営するポイント制度の一部について、従来は、付与したポイントの利用に備えるために、予想応募額を見込んでポイント引当金として計上しておりましたが、クレジットカードの利用等に応じて付与したポイントを履行義務として識別し、取引価格を配分する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額はあります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の「役務取引等収益」及び「営業経費」がそれぞれ8,930百万円減少しております。また「ポイント引当金」が16,031百万円減少し、「その他負債」が同額増加しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

2021年7月12日に東京都において4度目の緊急事態宣言が発令されるなど、国内の新型コロナウイルス感染症の感染拡大が懸念されますが、各種感染対策等により現時点では経済活動への更なる影響は限定的なものと仮定しております。また、フィリピンにおける新型コロナウイルスの感染拡大の影響については、返済猶予債権等に係る回収状況から、依然として影響の収束に時間を要すると仮定しています。当該仮定に基づきフィリピンにおける返済猶予債権等に対して将来の信用リスクの増加を見込み、貸倒引当金の見積りに含めています。

なお、新型コロナウイルスの感染状況やその経済環境への影響が変化した場合には、翌四半期以降の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。